

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	課税番号	申告区分
---------------	------	-----	----	------	------

平成 年 月 日 殿

発信年月日 通信日付印 確認印

申告年月日 年 月 日

所在地 (本県が支店等の場合は本店所在地と併記)

法人名 (ふりがな)

代表者自署押印 經理責任者自署押印

この申告の基礎 法人税の平成 年 月 日 再更正による。修正・更正・決定

事業種目

資本金の額又は出資金の額 ()

資本金等の額

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分の 道府県民税 地方法人特別税 の 申告書 ※

(事業税)

(道府県民税)

摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛		
所得金額総額 (32)				(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額																																	
年400万円以下の金額 (33)	000	100	000	法人税法第68条(同法第144条を含む)の規定による所得税額の控除額																																	
年400万円を超え年800万円以下の金額 (34)	000	100	000	法人税法第69条の規定による外国法人税の額の控除額																																	
年800万円を超える金額 (35)	000	100	000	当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額																																	
計 (33)+(34)+(35) (36)	000		000	還付法人税額等の控除額																																	
軽減税率不適用法人の金額軽減税率不適用法 (37)	000	100	000	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 (1)+(2)+(3)+(4)-(5)						000																											
付加価値割総額 (38)				2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額							000																										
付加価値額 (39)	000	100	000	法人税割額 (6)又は(7)×(100)																																	
収入金額総額 (40)				外国の法人税等の額の控除額																																	
収入金額 (41)	000	100	000	利子割額の控除額 (控除した金額(30))																																	
合計事業税額 (36)+(39)+(41)又は(37)+(39)+(41) (42)			000	差引法人税割額 (8)-(9)-(10)																																	
既に納付の確定した当期分の事業税額 (43)			000	既に納付の確定した当期分の法人税割額																																	
既に納付の確定した当期分の残余財産の一部の分配又は引渡しに係る事業税額 (44)			000	当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額																																	
この申告により納付すべき事業税額 (42)-(43)-(44) (45)			000	⑬×(100)																																	
⑮の内訳 (46)	000		000	この申告により納付すべき法人税割額 (11)-(12)-(14)																																	
⑮の内訳 (48)	000		000	均等に算定期間中において事務所等を有していた月数																																	

(地方法人特別税)

摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	㊽	㊾	㊿		
⑮の内訳 (49)	000	100	000	この申告により納付すべき道府県民税額 (15)+(19)																																
⑮の内訳 (50)	000	100	000	東場合 特別区分の課税標準額 (21)																																
合計地方法人特別税額 (49)+(50) (51)			000	東場合 同上に対する税額 (22)×(100)																																
既に納付の確定した当期分の地方法人特別税額 (52)			000	東場合 市町村分の課税標準額 (23)																																
既に納付の確定した当期分の残余財産の一部の分配又は引渡しに係る地方法人特別税額 (53)			000	東場合 同上に対する税額 (24)×(100)																																
この申告により納付すべき地方法人特別税 (51)-(52)-(53) (54)			000	東場合 ⑬のうち特別区分 (25)																																
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(31)) (55)				東場合 同上に対する税額 (26)×(100)																																
損金の額に参入した所得税額 (56)				東場合 ⑬のうち市町村分 (27)																																
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (57)				東場合 同上に対する税額 (28)×(100)																																
仮計 (55)-(56)-(57) (58)				利子割額 (控除されるべき額) (29)																																
繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額 (59)				控除した額 (8)-(9)と㉔のうち少ない額 (30)																																
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (60)				控除することができなかった金額 (㉔)-(30) (31)																																
所得金額差引計 (55)-(59)-(60) (61)				法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (62)																																
当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他	関与税理士署名押印																																
備考																																				

(電話)